

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第94期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂次
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 和田 英夫
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 和田 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
売上高 (百万円)	36,319	37,218	30,544	28,790	33,089
経常利益 (百万円)	3,295	3,410	824	2,148	2,471
当期純利益 (百万円)	1,807	1,841	228	1,195	1,428
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,235
純資産額 (百万円)	24,642	25,217	23,506	24,810	25,077
総資産額 (百万円)	36,162	35,674	30,108	34,267	34,113
1株当たり純資産額 (円)	769.24	786.58	697.51	757.55	789.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.56	57.58	7.04	36.05	44.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	56.35	57.49	7.02	35.88	44.17
自己資本比率 (%)	68.0	70.5	77.8	72.1	73.2
自己資本利益率 (%)	7.6	7.4	0.9	5.0	5.7
株価収益率 (倍)	14.0	8.2	27.3	11.8	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,603	4,830	2,750	5,273	3,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,175	3,007	1,571	1,308	2,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	362	372	740	1,132
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,746	4,163	4,730	7,964	7,617
従業員数 (人)	2,121	2,041	1,773 (803)	1,689 (833)	2,068 (613)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
売上高 (百万円)	31,239	30,066	24,052	24,135	26,424
経常利益 (百万円)	3,318	3,245	1,554	2,045	2,005
当期純利益 (百万円)	1,809	1,924	965	1,452	773
資本金 (百万円)	4,808	4,808	4,808	4,808	4,808
発行済株式総数 (千株)	34,057	34,057	34,057	34,057	34,057
純資産額 (百万円)	23,183	23,781	23,756	25,201	24,952
総資産額 (百万円)	32,070	31,223	28,292	32,935	32,030
1株当たり純資産額 (円)	723.62	741.65	704.96	769.53	785.25
1株当たり配当額 (円)	18.0	19.0	12.0	15.0	15.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(8.0)	(8.0)	(8.0)	(3.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	56.63	60.18	29.71	43.82	24.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.42	60.09	29.63	43.60	23.93
自己資本比率 (%)	72.2	75.9	83.7	76.2	77.6
自己資本利益率 (%)	8.1	8.2	4.1	6.0	3.1
株価収益率 (倍)	14.0	7.9	6.5	9.7	15.5
配当性向 (%)	31.8	31.6	40.4	34.2	62.3
従業員数 (人)	408	413	394	516	497

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額18円には、業績配当2円を含んでおります。

第91期の1株当たり配当額19円には、業績配当3円を含んでおります。

第93期の1株当たり配当額15円には、業績配当6円を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年6月 資本金170万円を以って、現本社所在地において、ピアノ線・各種ばね・その他線材製品の製造加工を目的として『三興線材工業株式会社』を設立。

昭和20年7月 日染興業株式会社（資本金75万円）を吸収合併。

昭和27年6月 トヨタ自動車株式会社他、数社に自動車エンジン用弁ばねの納入を開始。

昭和28年6月 自動車タイヤ用ビードワイヤーの量産に成功。

昭和39年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。

昭和40年10月 業容の拡大に伴い、東京・名古屋営業所を支店に昇格。

昭和42年10月 愛知県豊田市に豊田工場を建設。

昭和47年12月 宮城県名取市に子会社 サンコール仙台株式会社を設立。

昭和49年2月 熊本県菊池市に子会社 サンコール菊池株式会社（現連結子会社）を設立。

昭和56年3月 山梨県中巨摩郡甲西町に子会社 サンコールエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立。

昭和59年3月 電子回路検査機器用プローブの設備投資を行い生産開始。

昭和60年12月 ハードディスク装置用サスペンションの設備投資を実施し、超精密分野へ展開。

平成元年5月 米国に100%出資現地法人 SUNCALL SANKO CORP. を設立。

平成元年6月 米国にSUNCALL SANKO CORP. の50%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP. を設立。

平成元年11月 愛知県豊田市に広瀬工場を建設。

平成2年1月 SUNCALL SANKO CORP. の子会社として米国のSWISSTRONICS, INC.（マサチューセッツ州）を買収。

平成3年4月 会社名を『サンコール株式会社』に変更。

平成4年4月 香港に子会社 SUNCALL CO., (H.K.) LTD.（現連結子会社）を設立。

平成4年11月 広瀬工場を子会社 広瀬テクノロジー株式会社として設立。

平成6年3月 中国深?市にSUNCALL CO., (H.K.) LTD. の中国工場を開設。

平成7年1月 兵庫県揖保郡新宮町に子会社 ミクロワイヤー株式会社を設立。

平成7年3月 自動車エンジン用弁ばね材料及びハードディスク装置用サスペンションの設計・開発等で「ISO9001」を、自動車エンジン用弁ばね材料等の製造で「ISO9002」を認証取得。

平成9年1月 サンコール仙台株式会社を閉鎖し、その事業をサンコール菊池株式会社へ統合。

平成9年10月 インドネシアに子会社 PT.SUNCALL INDONESIAを設立。

平成11年8月 SUNCALL SANKO CORP. の子会社 SWISSTRONICS, INC. を売却。

平成12年1月 米国に子会社 SUNCALL AMERICA INC.（現連結子会社）を設立。

平成12年11月 タイに子会社 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。

平成13年2月 SUNCALL SANKO CORP. を清算。

平成13年12月 大阪証券取引所の市場第一部へ指定。

平成14年8月 ミクロワイヤー株式会社を清算。

平成16年1月 10ギガビット光トランシーバーの開発と量産化に成功。

平成16年1月 米国の57%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP. を100%子会社化し、米国の子会社 SUNCALL AMERICA INC. に吸収合併。

平成16年5月 本社敷地内にナノテクセンターを建設。

平成16年12月 ベトナムに子会社 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。

平成18年3月 中国広州市に子会社 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.（現連結子会社）を設立。

平成21年4月 子会社 広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成されており、その事業は「精密加工金属製品・関連品」及び「その他製品」の製造・販売に二区分しております。なお、当社グループは、所在地別のセグメントとしているため、セグメントに代えて製品区分ごとに記載し、対応セグメントは（ ）書きしております。

(1) 「精密加工金属製品・関連品」の製造・販売事業における管理区分と位置付けは、次の通りであります。

[精密機能材料]（日本）

ピストンリング材、精密細物ピアノ線、精密異形線、硬鋼線、オイルテンパー線、耐熱合金鋼線等の製造・販売を行っております。

[精密機能部品]（日本、米国、アジア）

自動車エンジン用弁ばね、バルブコッター、自動車用安全装置機能部品、AT部品、ブーツランプ、ABS用センサーリング、ABS用アクチュエーター、各種異形ばね、異形リング、細工ばね、薄板ばね等の製造・販売を行っております。

[サスペンション]（日本）

ハードディスク装置用サスペンションの製造・販売を行っております。

[プリンター関連]（日本、アジア）

プリンター用精密紙送りローラー等の製造・販売を行っております。

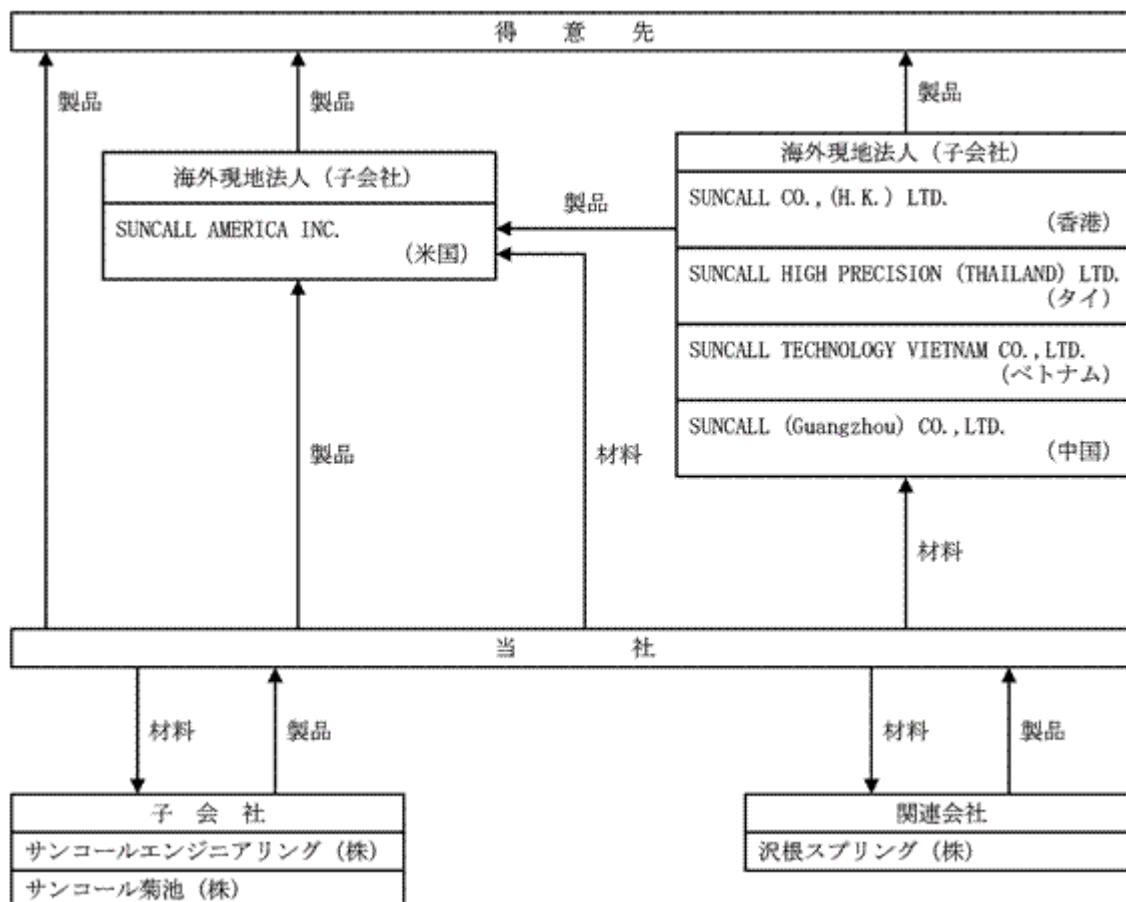
[デジトロ精密部品]（日本、米国、アジア）

情報機器部品、光ファイバー用精密部品、電子回路検査機器用プローブ等の製造・販売を行っております。

(2) 「その他製品」（日本）の製造・販売事業における位置付けは、次の通りであります。

精密カム、トライカム、ピックアンドプレス簡易ロボット、自動化装置等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



なお、従来、連結子会社であったPT. SUNCALL INDONESIAは、平成22年9月28日付のサンコール株式会社取締役会にて解散することを決議し、現在清算手続き中であり、その結果、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

また、既に事業を営んでいないため、事業系統図からも除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(セグメン ト)	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サンコールエンジニアリング 株式会社	山梨県南アルプス市	30	精密機能部品 及びデジト口 精密部品、そ の他製品の製 造及び販売 (日本)	100	精密機能部品、デジト口精密部品、そ の他製品の一部を製造しております。 当社より土地及び建物等の貸与を受 けております。 役員の兼任等...無し
サンコール菊池株式会社	熊本県菊池市	70	精密機能部品 の製造及び販 売(日本)	100	精密機能部品の一部を製造しており ます。 当社より資金援助を受けております。 また、土地及び建物等の貸与を受け ております。 役員の兼任等...無し
SUNCALL AMERICA INC. (注) 2	米国 インディアナ州	9,000 千米ドル	精密機能部品 の製造及び販 売並びにデジ ト口精密部品 の販売(米 国)	100	精密機能部品の一部を製造しており ます。 当社より資金援助を受けております。 また、債務保証を受けております。 役員の兼任等...無し
SUNCALL CO., (H.K.) LTD.	中国 香港特別行政区	4,050 千香港ドル	プリンター関 連部品及びデ ジト口精密部 品の製造及び 販売(アジ ア)	100	プリンター関連部品、デジト口精密部 品の一部を製造しております。 役員の兼任等...無し
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.	タイ国 チョンブリ県	100,000 千タイバツ	精密機能部品 及びプリン ター関連部品 の製造及び販 売(アジア)	100	精密機能部品、プリンター関連部品の 一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム国 ハノイ市	6,000 千米ドル	プリンター関 連部品の製造 及び販売(ア ジア)	100	プリンター関連部品の一部を製造し ております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し
SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. (注) 2	中国広州	650	精密機能部品 の製造及び販 売(アジア)	100	精密機能部品の一部を製造しており ます。 当社より資金援助を受けております。 また、債務保証を受けております。 役員の兼任等...無し
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事株式会社 (注) 3	東京都港区	202,241	国内及び海外 における各種 の商品売買等	(被所有) 27.17	当社は、人材及び情報提供等で相当の 支援を受けております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

製品区分の名称	セグメントの名称	従業員数(人)
精密機能材料	日本	106 (2)
精密機能部品	日本、米国、アジア	501 (39)
サスペンション	日本	71 (4)
プリンター関連	日本、アジア	1,004 (566)
デジトロ精密部品	日本、米国、アジア	159 (1)
その他製品	日本	9
全社共通	日本、米国、アジア	218 (1)
合計		2,068 (613)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 臨時従業員数には、季節工及びパートタイマーなどの従業員を含め、派遣社員は除いております。
 4 全社共通は、管理部門などの従業員数であります。
 5 前期に比べ379名増加しておりますが、その要因は増産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497	36.9	13.8	5,530,026

製品区分の名称	従業員数(人)
精密機能材料	106
精密機能部品	180
サスペンション	71
プリンター関連	14
デジトロ精密部品	11
全社共通	115
合計	497

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数には、執行役員5名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
 4 全社共通は、管理部門などの従業員数であります。
 5 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しております。

組合の名称 サンコール労働組合 組合員数 400名

組織の状況 単一組合(上部団体には加盟していません。)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や政府の景気対策の効果により順調に回復していましたが、エコカー補助金終了等の影響により景気回復のテンポは停滞しました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故による未曾有の大惨事は部品調達網を寸断し、生産活動は麻痺状態になりました。一方、世界経済は、米国では企業収益と個人消費が回復基調にあり、新興国ではインフレ対策に苦慮しながらも成長は持続しました。欧州でも一部の国の財政状態は依然深刻ですが、ドイツなど主要国の景気は好調が持続しました。

このような環境の中で当社グループは、精密機能材料は輸出が好調で、受注増加に対応した生産能力の引き上げに取組み売上増加に努めました。精密機能部品は回復基調にありましたが、第3四半期以降はエコカー補助金終了の反動や、震災後はお客様での生産調整の影響も受けたことにより回復のテンポは非常に緩いものとなりました。サスペンションはおおむね好調に推移しました。プリンター関連部品は新規品の立ち上がりもあり、前期に比べ高い伸び率になりました。また、精密機能材料とサスペンションは急激な円高の影響も受けました。

以上の結果、厳しい環境ではありますが、当社グループの売上高は前年同期比で全ての製品区分で増収となり、売上高330億89百万円（前期比14.9%増）、営業利益26億6百万円（前期比28.8%増）、経常利益24億71百万円（前期比15.0%増）、当期純利益14億28百万円（前期比19.5%増）となりました。

製品区分別の売上業績

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,053	10.6	3,601	10.9	547	17.9
精密機能部品	16,855	58.5	18,203	55.0	1,347	8.0
サスペンション	4,059	14.1	4,873	14.7	813	20.0
プリンター関連	2,792	9.7	3,928	11.9	1,135	40.7
デジトロ精密部品	1,902	6.6	2,311	7.0	408	21.5
その他製品	125	0.5	172	0.5	46	36.7
合計	28,790	100.0	33,089	100.0	4,299	14.9

[精密機能材料]

弁ばね用材料の輸出及びエンジン用途の精密異形材が非常に好調で36億1百万円（前期比17.9%増）となりました。

[精密機能部品]

第2四半期までは力強く回復しましたが、第3四半期ではエコカー補助金終了による自動車販売低迷を受け、第4四半期では震災によるお客様での生産調整の影響を受けたことから182億3百万円（前期比8.0%増）となりました。

[サスペンション]

販売価格の下落や円高の影響を受けましたが、おおむね順調に推移し、48億73百万円（前期比20.0%増）となりました。

[プリンター関連]

チューブローラーが好調を継続し、第2四半期から順調に立ち上がった軽量タイプのローラーが貢献し、39億28百万円（前期比40.7%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

北米や中国向け光通信用部品及び複写機用途の部品が回復したことにより23億11百万円（前期比21.5%増）となりました。

セグメント別の業績

[日本]

自動車関連の機能材料及び機能部品並びに国内子会社は政府の景気対策効果により好調に推移してきましたが、第3四半期ではエコカー補助金終了の反動により売上は伸び悩みました。さらに震災の影響がありました。HDD用サスペンションは回復基調になりましたが、円高の影響により利益面では苦戦を強いられました。この結果、売上高は269億46百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益は27億97百万円（前期比8.6%増）となりました。

[米国]

米国子会社の自動車関連精密部品は円高の影響でコストが上昇したことなどにより再び赤字基調となっていました。一方、光通信用部品は市場の回復に加え、新規拡販により売上を伸ばしました。結果として、売上高は21億92百万円（前期比24.8%増）、セグメント損失は25百万円（前年度のセグメント損失は1億1百万円）となりました。

[アジア]

プリンター関連部品は香港子会社において新規量産が開始となり順調に数量を伸ばしました。ベトナム及びタイの子会社でもチューブローラーが好調に推移しました。中国子会社では円高の影響や最低賃金の引き上げなどによるコストの上昇を原価低減活動でカバーすることができませんでした。結果として、売上高は67億38百万円（前期比39.5%増）、セグメント利益4億1百万円（前期比1,225.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し（うち1億4百万円は子会社1社の連結除外に伴う減少）、当連結会計年度末には、76億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億53百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益（22億19百万円）や減価償却費（25億24百万円）等の増加要因に対し、たな卸資産の増加（6億97百万円）と法人税等の支払額（11億22百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億86百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（23億61百万円）があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億32百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払（6億14百万円）と自己株式の取得による支出（3億73百万円）があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1【業績等の概要】」における製品区分別の売上業績をご参照下さい。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.,LTD.	3,955	13.7	4,775	14.4

3【対処すべき課題】

(1) 顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動（Quick510）を行っています。

(2) 環境保全への取組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公徳優先の経営理念のもと、貴重な資源を大切に、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

(3) サスペンション事業の売上拡大

HDDサスペンション事業の課題は、受注量の拡大にあると考えています。高密度化要求に応える為に、独自開発したサスペンションや次世代サスペンションといわれるMASを、顧客の評価を得ながら拡販を進めてまいります。

(4) グローバル生産拡大に対応する人材育成

急速なグローバル展開に対応する人材育成と物作りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

(5) 開発体制の強化

今後の成長を支える新規事業・新製品開発体制を、取引先を中心とした多方面なアライアンスを含め強化していきます。

(6) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を更新することを決議し、平成23年6月24日開催の第94期定時株主総会において承認されました。本プランの概要は、以下の通りです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、昭和18年の創業以来、当社が築き上げてきた様々な専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉及び当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和18年、航空機用エンジンの弁ばね用高級鋼材料を製造する目的で創業しました。創業以来、技術集約型精密製品の創造をビジネステーマとして、Fine Precision Products（超精密製品）の機能創造を通じて、お客さまの問題解決を図り社会に貢献することを基本理念に、今日まで歩んできました。

創業時から培われた精密金属塑性加工技術は、異形ダイス開発、超精密金型技術と融合して省資源化に役立つ高精度異形線開発に発展し、“ばね”を中心とした弾性利用部品の設計技術を通じて、自動車用部品の分野で世界でもユニークな材料から加工品までの一貫メーカーの地位を不動なものとしています。

一方、早くから電子情報通信分野の飛躍的発展にも注力し、高精度金属塑性加工にエンジニアリングプラスチック、ファインセラミックス加工技術を取り入れ、クリーン技術、界面技術、精密組立技術と融合させて、高度情報化社会を支える大容量記憶装置（ハードディスクドライブ）、プリンター（複写機、レーザープリンター、インクジェットプリンター）、光通信装置のキーパーツを供給しています。

こうした精密製品の生産技術力、開発力が当社の企業価値の源泉であると考えております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上に向けた取組み

当社及び当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、精密塑性加工のコア技術をさらに磨き、ナノテクノロジー時代に対応した超精密加工技術を駆使し、新製品開発を進めていく方針です。一方、環境保全に十分に注意を払いながら、安全・品質確保でお客様に信頼頂ける製品作りに邁進してゆくと共に、マーケットのグローバル化に伴い、国内・海外の子会社と連携を深め、最適地での開発・生産体制を構築してまいります。

かかる目標を実現するため、次の通り様々な取組みを行っております。

() 精密機能加工

日本・アメリカ・アジア・中国の4拠点での生産体制の拡大および品質保証体制の充実でお客様の満足度向上を通じ、ビジネス拡大を図ってまいります。

() 精密機能材料

原価低減、信頼される品質作りを通して取引先とのビジネス維持・拡大を図ってまいります。

() HDD用サスペンション

モバイルPC、デスクトップPCや家電用途向けHDD用サスペンションの増産体制を整えると共に、高精度位置決め機構を搭載したマイクロアクチュエータ付きサスペンション（MAS）の開発・量産化により、売上増加を図ってまいります。

() プリンターローラー

パイプローラー等、新製品開発によるコスト競争力強化を図り、ビジネス拡大を図ってまいります。

() 技術・製品開発力強化

ハイブリッド車や電気自動車部品、自然エネルギーの利用など環境関連製品の開発に注力します。

() 世界人材の育成と技術伝承を見据えた人材育成

人事制度の整備および展開を、次の点に狙いを定めて行っております。

- 1) グローバル人材として社員を育成すること。
- 2) 社員の挑戦心・成長意欲を強く牽引し、また後押しすること。
- 3) 社員にとってオープンで分かり易く、納得性があること。
- 4) 結果を出し業績を上げる社員、不断の努力を怠らず、能力を磨いて持続的に社業に寄与する社員をきっちり処遇できること。
- 5) 制度の運用を支えるライン管理職や人事担当者の負担にも配慮すること。

() 海外拠点の体質強化

原材料等の調達や人材、資本など現地資源の上手な活用が事業効率を高め、収益にもつながると考え、世界のマーケットで競争力を持てるよう「現地化」を推進します。

- 1) 連結売上の海外比率50%を睨んだ体制作り。
- 2) 各拠点での顧客層の拡大。
- 3) 各拠点で現地材、現地メーカーを活用した最適生産体制の構築。

() 内部統制システムの精度アップと業務の効率化

「内部統制システムの充実」は、業務の効率化、適正化等を通じて様々な利益をもたらすと同時に、証券市場に対する内外の信頼を高め、当社を取り巻く全てのステークホルダーに多大な利益をもたらすものと認識しております。業務ルールの標準化・文書化による責任・権限の明確化・業務の可視化、IT活用による不正・誤謬の発生しないシステム構築に取り組んでおります。

()コンプライアンスの推進

当社の一員として、社会人として良識と責任のある行動をとるよう日ごろから「コンプライアンス委員会」を軸に推進しております。社員1人ひとりが特に留意すべき事項を「行動規範」として定めており、社員が常に日頃の業務遂行の指針とするよう各職場で繰り返し読み合わせするなどして徹底しております。また、年に一度「コンプライアンス強化週間」を設け、トップメッセージの発信や、コンプライアンスアンケートを実施し、全員参加でコンプライアンスを推進する機会としております。

こうした精密製品の製造・販売、内部統制・コンプライアンスの充実を通じて、株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーの皆様方の期待に応えるべく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指した活動を継続してまいります。

(八) コーポレートガバナンス

当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備し、持続的な企業価値向上を追求することが重要と考え、コーポレートガバナンスの強化を図っております。取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる態勢としております。代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場から、客観的な視点で取締役会を監督するため、社外取締役、社外監査役を選任しております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の決定と日常の業務執行を区分することで、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図っております。そして、代表取締役社長直轄且つ他部門から独立した内部監査室を設置し、当社及びグループ会社における業務活動が法令・定款及び社内ルールに基づき適法且つ公正に運営されているか等、各部門の内部統制、コンプライアンス、業務遂行状況等についての内部監査を実施し、業務の改善提案、改善結果の確認等を行い、その内容を適宜、取締役、監査役に報告する機能も有しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを更新することいたしました。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

大規模買付行為を行う者または提案する者（以下「大規模買付者」といいます。）が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けまたは当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかにあたる買付けを行った場合は、新株予約権の無償割当て、その他当社取締役会が適切と認めた対抗措置（以下「本新株予約権の無償割当て等」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

大規模買付者は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付者の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該大規模買付者が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報・資料等に基づき、また、必要に応じて外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者による大規模買付行為の内容の検討を行い、当社取締役会による代替案の検討及び大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

さらに、大規模買付者から大規模買付行為に係る提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見を速やかに情報開示します。

当社は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択できるものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会と併せて開催される場合もあります。但し、(a)大規模買付ルールが遵守されない場合、(b)大規模買付ルールが遵守され、かつ、当社取締役会が当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、(c)大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、株主意思の確認手続きは行われません。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また、上記3記載の取組みが下記に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記1記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

・株主共同利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

・株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第94期定時株主総会において承認の決議を得て更新されたもので、その有効期間は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

さらに、大規模買付ルールに従った大規模買付行為が行われた場合には、原則として、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本プランに基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

・合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

・第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現した場合、独立した第三者の助言を得ることができることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

・デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大規模に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.suncall.co.jp/>）をご参照ください。

4【事業等のリスク】

(1) 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約65%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

(5) 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外5拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

上記の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、Fine Precision Products(超精密機能製品)の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大する、高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品を開発する、ユニット製品にソフトを付加した製品を開発することを通じて自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指します。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、5億23百万円であり、主な研究開発の成果は下記の通りであります。費用は、品種別に対応させることが困難なため、総額で記載しております。

また、下記は主な製品区分ごとに記載し、対応セグメントは()書きしております。

(1) 開発グループ(日本)

ソーラー発電用シリコン切断ワイヤーの開発

原発問題により今後は自然エネルギーの活用が一気に増大することが予測されます。このようなエネルギー事情の中でソーラー発電シリコン切断用に昨年度開発着手したピアノ線にダイヤモンド砥粒をメッキで固定した、New Saw - Wire(固定砥粒ワイヤー)の量産試作機が完成しました。今後は早期の販売開始を目指し量産工程を確立し量産設備への開発を進めてまいります。

(2) 精密機能材料/精密機能部品(日本、米国、アジア)

ハイブリット用弁ばね材の開発

自動車エンジンのハイブリット化が進んでおりますが、ハイブリット専用エンジン用弁ばね材を開発しました。要求される特性、コスト等に応えるために材料成分や製造条件等の最適設計を完了し、平成26年の実用化をめざして弁ばねの特性評価を進めております。

高精度ピストンリング材の開発

現行材に比べてピストンリングの研磨量低減が図れる高精度形状材の開発を進めてきましたが、表面あらさ改善工程の設計、条件設定により要求仕様をクリアでき、他社に先駆けて量産化に成功しました。

この他、精密機能加工部門では、これまで開発を進めてきた超高強度ばね材を使用した製品において、疲労強度従来比7%の向上を図り、次世代モデル車への量産適用が決定しました。また、ハイエンド材の開発と平行してこれまで蓄積した冷間加工技術により熱処理を廃止した低コスト材を適用した開発も行い、需要家からの軽量化・コンパクト化ニーズに加え、廉価指向への対応も図ってまいります。

(3) サスペンション(日本)

マイクロアクチュエータ搭載サスペンションの開発

ハードディスクドライブの記録密度の向上に対応した磁気ヘッドの高精度位置決めを可能にするマイクロアクチュエータ搭載サスペンションの開発を行っております。マイクロアクチュエータ機構設計、アクチュエータ素子材料、素子実装、アクチュエータ特性の測定・評価、信頼性評価についての基本技術を確立し、これらの要素技術を元にお客様の要求仕様に適応した製品の設計・開発を行いました。現在、本製品の量産に向けて、製造プロセス及び製造設備の準備を行っており、平成23年度中に量産を開始する計画です。

(4) プリンター関連(日本、アジア)

軽量、高精度送紙用パイプローラーの開発

大型用紙印刷(A0,A1サイズ等)へのインクジェット印刷は、現状の公告分野では欠かせない用途となっておりますが、大型サイズの用紙を供給するための送紙用ローラーは無垢ローラーを用いており、軽量化、材料コスト、周辺部材の剛性強化に課題を持っております。

当社は、このような課題に対し、パイプ造管技術から長尺タイプの高精度送紙用パイプローラーを開発することで、お客様のプリンター設計柔軟度を高めた製品を供給し、高画質の印刷を提供しております。

今後も、より高い真円度、真直性を追求しながらコストパフォーマンスに優れた製品開発を行ってまいります。

(5) デジトロ精密部品(日本、アジア)

高密度実装型ユニブーツコネクタの開発

情報端末(タブレット型端末、スマートフォン等)の普及は目覚ましい発展、拡大を続けておりますが、情報量の増加により、データセンターも光通信から広帯域、高速に対応した高密度、高実装通信ユニットが必要になっております。

当社は、従来の高密度実装型コネクタを発展させた、当社オリジナルの組換えが容易なユニブーツコネクタを開発しました。

また、今後も繰り広げられる通信の多様化に対応する製品を開発してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、330億89百万円（前期比14.9%増）となりました。

第2四半期までは順調に売上が伸びましたが、エコカー補助金終了の影響で第3四半期に鈍化し、第4四半期では震災の影響を受けましたが、42億99百万円の増収となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、269億29百万円（前期比15.1%増）となりました。

売上の増加に伴い売上原価も増加しました。引き続き原価低減活動を行っており売上原価の抑制に努めていますが、鋼材値上げによる材料費や設備投資増加による減価償却費などが増えたことにより、前期比35億24百万円増加しました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億53百万円（前期比5.7%増）となりました。

主に前期に抑制していた人件費が、売上の増加に伴い増加したことを主因として、前期比1億92百万円増加しました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、26億6百万円（前期比28.8%増）となりました。

原価低減活動の効果もあり売上高営業利益率が向上したことにより（7.0%から7.9%に向上）、営業利益は5億82百万円の増益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、24億71百万円（前期比15.0%増）となりました。

受取配当金の増加などありましたが、為替差損2億79百万円を計上したことにより営業外費用が2億65百万円増加しました。結果として、経常利益は3億23百万円の増益になりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、22億19百万円（前期比3.9%増）となりました。

連結子会社PT. SUNCALL INDONESIAの清算に伴う損失1億69百万円及び従来、連結子会社であった広瀬テクノロジーの合併により引き継いだ従業員の退職給付制度の算定方法変更に伴う退職給付債務の差額43百万円を損失として計上しました。結果として、税金等調整前当期純利益は83百万円の増益となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等合計は、7億91百万円（前期比15.9%減）となりました。

連結子会社の業績改善に伴う繰延税金資産の計上額見直し等により、表面税率が前期比8.4%低下しました。

(当期純利益)

上述の要因を反映して、当連結会計年度における当期純利益は、14億28百万円（前期比19.5%増）となりました。

これにより、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、44円44銭（前期比8円39銭増）となりました。

(セグメント別売上高・利益)

セグメント別の業績（売上高・利益）につきましては、「第2【事業の状況】の1【業績等の概要】」にて記載した通りであります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

(資産、負債及び純資産)

[資産]

総資産は、341億13百万円（前連結会計年度末比1億53百万円減）となりました。これは、震災の影響により商品及び製品が3億21百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が5億43百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、90億36百万円（前連結会計年度末比4億20百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億68百万円増加した一方で、未払金が1億61百万円、未払法人税等が2億4百万円、繰延税金負債が1億59百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、250億77百万円（前連結会計年度末比2億66百万円増）となりました。これは、自己株式（控除科目）が買付け等により3億61百万円増加した一方で、利益剰余金が8億13百万円増加したこと等によるものであります。

(設備投資額と減価償却費)

当連結会計年度における固定資産の投資額(キャッシュ・フローベース)は、23億61百万円（前期比10億89百万円増）となりました。

固定資産の投資額(キャッシュ・フローベース)の増加は、経済環境の変化に対応し、サスペンション、プリンター・ローラーやリアクトコイルの増産対応等によるものです。

当連結会計年度における減価償却費については、25億24百万円（前期比66百万円増）となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕」にて記載した通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、増産対応、生産性向上、コスト削減、品質向上、及び環境改善を中心に総額で22億55百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	製品区分の名称	投資金額 (百万円)	主な投資目的
日本	精密機能材料	221	弁ばね用材、精密異形材の生産性向上及び品質向上
	精密機能部品	715	自動車関連部品のコスト削減及び環境改善
	サスペンション	882	新規品の増産対応及び生産性向上
米国	精密機能部品	26	自動車関連部品のコスト削減及び環境改善
アジア	精密機能部品	82	自動車関連部品のコスト削減及び環境改善
	プリンター関連	201	プリンター用精密紙送りローラーの増産対応及び品質向上

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	製品区分の名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資産	その他		
本社及び本社工場 (京都市右京区)	日本	管理・販売・開発 精密機能材料 サスペンション プリンター関連 デジト口精密部品 その他製品	1,719	1,508	163 (36)	49	446	3,887	298 (7)
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	精密機能部品	280	1,031	11 (16)	11	75	1,411	102 (7)
広瀬工場 (愛知県豊田市)	日本	精密機能部品	385	906	1,054 (47)	19	38	2,404	97 (14)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメント の名称	製品区分の名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資産	その他		
サンコール エンジニアリング 株式会社 (山梨県南アルプス市) (注)2	日本	精密機能部品 デジト口精密部品 その他製品	23	255	* 205 (33)	3	22	304 * 205	61 (2)
サンコール菊池株式会社 (熊本県菊池市) (注)2	日本	精密機能部品	33	307	* 87 (33)	14	8	364 * 87	76 (15)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	製品区分の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
SUNCALL AMERICA INC. (米国 インディアナ州)	米国	精密機能部品	189	568	7 (28)	64	1	831	92
SUNCALL AMERICA INC. (米国 サウスカロライナ州)	米国	デジトロ精密部品	-	5	-	-	0	5	7 (1)
SUNCALL CO., (H.K.) LTD. (中国香港特別行政区)	アジア	プリンター関連 デジトロ精密部品	4	130	-	-	5	140	717
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. (タイ国チョンブリ県)	アジア	精密機能部品 プリンター関連	54	49	83 (17)	-	10	197	210 (3)
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. (ベトナム国ハノイ市)	アジア	プリンター関連	203	164	-	-	6	374	359 (566)
SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. (中国広州)	アジア	精密機能部品	88	238	-	91	7	426	49

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 *印は、提出会社からの賃借分であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記の通りであります。

在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	製品区分の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. (ベトナム国ハノイ市)	アジア	プリンター関連	土地	2	77

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備の新設のセグメント別計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	製品区分の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンコール株式会社	京都市 右京区	日本	精密機能材料	生産設備	202	-	自己資金	平成23年 4月	平成24 年3月	-
		日本	サスペンション	生産設備	431	-	自己資金	平成23年 4月	平成23 年12月	-
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	アジア	プリンター関連	生産設備	164	-	自己資金	平成23年 1月	平成23 年8月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成22年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月31日 至平成32年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円 資本組入額 159円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権(株式報酬型ストックオプション)割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（「新株予約権の目的となる株式の数」）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)又は(ホ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(ロ) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(ホ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記（「新株予約権の行使の条件」）に準じて決定する。

平成21年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成31年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権(株式報酬型ストックオプション)割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)注記につきましては、前述の「平成22年7月14日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

平成20年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	59(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月31日 至平成30年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 371円 資本組入額 186円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権(株式報酬型ストックオプション)割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)注記につきましては、前述の「平成22年7月14日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

平成19年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	13(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月31日 至平成29年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権(株式報酬型ストックオプション)割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)注記につきましては、前述の「平成22年7月14日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

平成18年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり733円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成24年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 897円 資本組入額 449円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（「新株予約権の目的となる株式の数」）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記（「新株予約権の行使時の払込金額」）で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

その他の新株予約権の行使の条件

前記（「新株予約権の行使の条件」）に準じて決定する。

平成18年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	194(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり770円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成24年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 922円 資本組入額 461円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)注記につきましては、「平成18年6月23日定時株主総会決議」と同様であります。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	251 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり646円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 646円 資本組入額 323円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	3,481,000	34,057,923	-	4,808	1,150 (注)	2,721

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	16	79	49	-	3,031	3,188	-
所有株式数(単元)	-	7,981	154	10,389	867	-	14,334	33,725	332,923
所有株式数の割合(%)	-	23.67	0.46	30.81	2.57	-	42.49	100.00	-

(注) 自己株式2,411,373株は、「個人その他」に2,411単元、「単元未満株式の状況」に373株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,509	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,223	15.34
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,000	2.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	768	2.26
サンコール従業員持株会	京都市右京区梅津西浦町14番地	624	1.83
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	623	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	326	0.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	307	0.90
岩崎 泰次	静岡市駿河区	252	0.74
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目4-7	181	0.53
計	-	17,816	52.31

(注) 1 当社の自己株式(2,411千株、持株比率7.08%)は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口)	5,069千株
〃 (信託口)	154千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	326千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,411,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,314,000	31,314	-
単元未満株式	普通株式 332,923	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	31,314	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコール株式会社	京都市右京区梅津西浦町14番地	2,411,000	-	2,411,000	7.08
計	-	2,411,000	-	2,411,000	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成17年6月24日、平成18年6月23日、平成19年6月22日の定時株主総会、並びに、平成20年7月14日、平成21年7月30日、平成22年7月14日の取締役会において、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成22年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年 7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年 7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	66,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年 6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	46,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	211,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	264,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月23日～平成23年3月31日)	1,000,000	400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	371
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	28
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,990	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	29,000	11	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,318	0	993	0
保有自己株式数	2,411,373	11	2,410,380	0

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り8円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の7円とあわせて15円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただきます所存です。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	223	7.0
平成23年6月24日 定時株主総会決議	253	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,010	791	550	439	460
最低（円）	688	442	171	190	314

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	375	360	399	438	440	419
最低（円）	338	328	354	389	402	314

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田茂次	昭和23年 8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社素材・自動車部品事業部機能材料部長 平成16年4月 当社執行役員 SUNCALL AMERICA INC.会長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 精密機能 部門長 平成18年4月 当社常務執行役員 デジト口部門長 平成18年6月 当社常務取締役 常務執行役員 デジト口部門長 平成19年6月 当社専務取締役 常務執行役員 デジト口部門長 平成20年4月 当社専務取締役 常務執行役員 精密機能材料部門長 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 常務執行役員、 精密機能材料部門長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	36
代表取締役 副社長 常務執行役員	精密機能 材料部門長	木田慶一	昭和24年 1月1日生	昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成11年11月 同社鉄鋼カンパニー生産本部神戸製鉄所条鋼 技術部長 平成12年5月 当社参与 平成12年6月 当社取締役 広瀬テクノロジー株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 当社執行役員 広瀬テクノロジー株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 当社常務執行役員 営業部門長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員 営業部門長 平成20年6月 当社専務取締役 常務執行役員 営業部門長 平成21年4月 当社専務取締役 常務執行役員 精密機能材料 部門長 品質・安全環境部門長 平成22年6月 当社代表取締役 専務取締役 常務執行役員 精密機能材料部門長 平成23年6月 当社代表取締役 副社長 常務執行役員 精密機 能材料部門長(現在)	(注)3	50
常務取締役 常務執行役員	海外戦略 部門長	加藤裕	昭和30年 6月4日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社産機ソリューション部門長 平成20年4月 同社執行役員 産機ソリューション部門長 平成21年4月 同社理事 アセットマネジメント室長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役 常務執行役員 海外戦略部門長 (現在)	(注)3	1
常務取締役 常務執行役員	精密機能 加工部門長	岡部清文	昭和28年 11月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社SMP部品事業部生産部長 平成16年4月 当社執行役員 業務・管理部門長 平成18年4月 当社常務執行役員 業務・管理部門長 平成20年4月 当社常務執行役員 精密機能加工部門長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 精密機能加工部門長 平成22年6月 当社常務取締役 常務執行役員 精密機能加工部門長(現在)	(注)3	34
取締役 常務執行役員	情報・精密 製品部門長	山主千尋	昭和29年5 月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年1月 SUNCALL AMERICA INC.社長 平成20年4月 当社執行役員 精密機能加工部門長代理 広瀬テ クノロジー株式会社代表取締役社長 平成22年4月 当社常務執行役員 サスペンション事業部門長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 情報・精密製品部門 長(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	園田博之	昭和33年 8月10日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社産機ソリューション部門長補佐 平成20年4月 同社産機ソリューション部門長代行 平成21年4月 同社航空宇宙・産機システム部門長代行(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
取締役	非常勤	河瀬昌博	昭和33年 3月10日生	昭和56年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所設備部長 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所計画室長兼設備部長兼 鉄鋼部門技術総括部担当部長 平成20年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所計画室長兼 鉄鋼部門技術総括部担当部長 平成22年4月 同社執行役員 鉄鋼事業部門神戸製鉄所長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
監査役	常勤	村上博文	昭和24年 7月1日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 同社中国経営管理部長(上海駐在) 平成19年10月 同社中国経営管理グループ長(上海駐在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)4	8
監査役	常勤	村林元明	昭和26年 1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 当社西日本支店長 平成20年4月 当社東京支店長 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	18
監査役	常勤	波部義彦	昭和26年6 月7日生	昭和50年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年4月 同社通信ビジネス部長 平成15年4月 同社情報産業部門長代行 平成16年4月 当社執行役員 営業部門長代理 平成18年4月 当社常務執行役員 東京支店長 平成20年4月 当社常務執行役員 サスペンション事業部門長 平成22年4月 当社常務執行役員 品質・安全環境部門長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 品質・安全環境部門長 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)6	11
監査役	非常勤	山田英造	昭和30年8 月24日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年10月 同社機械事業統括部長 平成23年4月 同社機械・情報カンパニーCFO補佐(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)7	-
計						172

- (注)1 取締役、園田博之及び河瀬昌博の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役、村上博文及び山田英造の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(村上博文)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役(村林元明)の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役(波部義彦)の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役(山田英造)の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営の意思決定をおこなう取締役と業務執行に専念する執行役員との役割分担を明確にすることにより、取締役会の活性化と経営のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上掲の常務執行役員を兼務する取締役4名の他に、常務執行役員として、品質・安全環境部門長 渡部孝一、業務・管理部門長 和田英夫、営業部門長 西山康範、執行役員として、精密機能材料部門長代理 佐藤仁資、精密機能加工部門長代理 旭哲治、開発部門長 若林正二郎、サスペンション事業部門長 大谷忠雄の7名で構成されております。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田中等	昭和27年5月7日	昭和54年4月 大阪弁護士会登録、淀屋橋合同法律事務所 (現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 昭和61年1月 同事務所パートナー就任(現在)	(注)	-

なお、田中等氏は会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 10 所有株式数には、役員持株会名義のものは含めておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「技術集約型精密製品の創造を通じて、お客さまの問題解決を図り社会に貢献する。」ことを経営の基本理念としております。この経営理念を実現させるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(ロ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社です。取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる態勢としております。代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、客観的な視点で取締役会を監督するため、社外取締役、社外監査役を選任しております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の決定と日常の業務執行を区分することで、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図っております。

取締役会は原則月1回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および計画ならびに重要な業務に関し協議するために、部門長の集まりである経営会議、執行役員会議を各月1回開催しております。

(ハ) その他企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備状況)

平成18年5月10日の取締役会にて会社法第362条第4項第6号の定めに従い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための必要な体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備することを決議しました。その決議方針に基づき、平成18年6月に内部統制部門（現 内部監査室）を発足させ、全社統制、IT統制等、業務フローの整備、社内規程の整備、リスク管理システム、モニタリングシステム等につき、運用しております。

(リスク管理体制の整備状況)

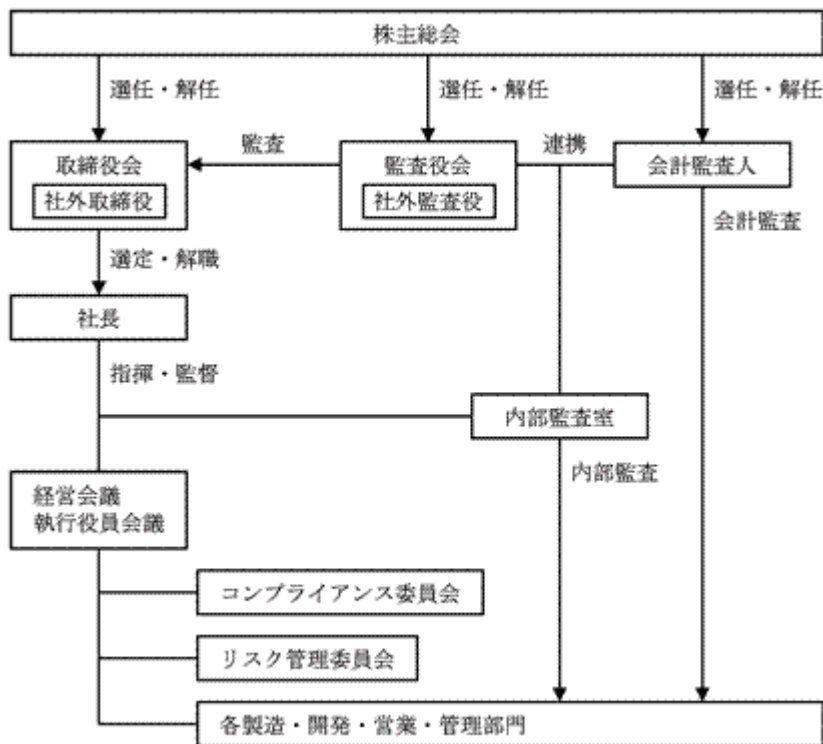
当社及びグループを取り巻く諸リスクを、組織的・体系的に管理することを目的に、「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会の設置による、広範囲のリスクの洗い出し、軽減対策の策定、リスクマネジメントの仕組み構築。」の基本方針のもと、リスク管理体制、報告体制などを決定しております。

リスク管理委員会では、業務遂行上のリスク及び財務報告等の開示に関するリスクについて、リスク管理方針の決定や各担当部署への指示を行っております。また、リスク分析・評価に関しては、リスクを影響度（金額）と頻度（回数）により、明確に整理・分類した上で、重要事項については、経営会議や取締役会へ報告しております。その上で、緊急且つ重要度の高い内容については、防止対策を策定し、リスク軽減に取り組んでおります。

(コンプライアンスの推進状況)

コンプライアンスについては、法令及び企業倫理の遵守を徹底するため「サンコール行動規範」を策定し、従業員に配布、コンプライアンス委員会を通じて諸問題に対応しております。

< 経営管理組織、その他企業統治体制の模式図 >



内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

代表取締役社長直轄且つ他部門から独立した内部監査室（5名）を設置し、当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールに基づき適法且つ公正に運営されているか等、各部門の内部統制、コンプライアンス、業務遂行状況等についての内部監査を年間計画に基づき実施し、業務の改善提案、改善結果の確認等を行い、その内容を適宜、取締役、監査役に報告しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しております。社外監査役村上博文氏は、伊藤忠商事株式会社において国内外での財務及び会計に関する長年の経験があり、相当程度の知見を有しております。監査役会では、監査方針、監査計画、監査役の業務の分担などの決定を行っております。各監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社に対しても、事業の報告を求める等、調査しております。代表取締役2名との定期的な意見交換の場（監査役提言会議）を持つ等、監査の実効性の確保並びにコンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。更に、取締役から報告を求め、競業取引・利益相反取引・財産上の利益供与等について調査を行っております。

(ロ) 会計監査人

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し、正しい経営情報の提供を通じて、公正不偏な立場での監査が実施できる状況を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、西村猛と石井尚志の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名、その他5名となっております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項改善状況を確認するなど連携を密にしております。

監査役と内部監査室内部監査課は、円滑かつ効率的な業務運営、責任体制の確立、リスク管理の徹底などの観点で、情報・意見の交換(月1回定期連絡会)を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役の各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役園田博之および監査役山田英造の両氏が兼職する伊藤忠商事株式会社は、当社の主要株主ですが、それ以外の特別な関係はありません。

取締役河瀬昌博氏の兼職する株式会社神戸製鋼所は、当社の主要株主であり、材料供給元ですが、それ以外の特別な関係はありません。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、経営判断の質・透明性の向上を図るため、客観的な視点で、取締役会を監督する役割・機能としております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役園田博之および監査役山田英造の両氏が兼職する伊藤忠商事株式会社は、当社の主要株主ですが、それ以外の特別な関係はなく、また当社との取引を直接担当する立場にはないことから独立性は確保されていると判断しております。

取締役河瀬昌博氏の兼職する株式会社神戸製鋼所は、当社の主要株主であり、材料供給元ですが、それ以外の特別な関係はなく、また当社の材料調達を担当する部門の所属ではなく、製造部門に所属しており、材料仕入れも含め当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうることがないことから、独立性は確保されていると判断しております。

監査役村上博文氏は、平成20年6月まで主要株主である伊藤忠商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社のビジネスと直接の関係がない中国（中華人民共和国）経営管理グループ長でしたので、当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなかったことから、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、経営判断の質・透明性の向上を図るため、客観的な視点で、取締役会を監督する役割・機能としております。

社外取締役は、取締役会において定期的に内部監査室長より報告を受け、監督しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制や監査手続き等について説明を受け、必要に応じて監査役が調査しております。

監査役会と内部監査室内部監査課並びに内部監査室内部統制課と会計監査人は、必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行う等連携を強め、監査の質的向上を図っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	170	118	19	32	5
監査役(社外監査役を除く)	25	25	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	4

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

- 2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は、支給しておりません。
3 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度は、採用しておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

なお、当社は内規におきまして、役員の報酬範囲・算定期間・算定方法等の方針につき、定めております。これらの方針に基づき、1年毎に会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
39銘柄 2,264百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	529	企業間取引の維持強化
栗田工業株式会社	165,333	437	政策目的取得後、継続保有
株式会社京都銀行	403,422	347	円滑な金融取引の維持
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	331	企業間取引の維持強化
住友信託銀行株式会社	459,320	251	円滑な金融取引の維持
株式会社エクセディ	49,665	113	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	54	政策目的取得後、継続保有
株式会社エフ・シー・シー	21,780	40	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	39	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	37	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	473	企業間取引の維持強化
栗田工業株式会社	165,333	406	政策目的取得後、継続保有
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	356	企業間取引の維持強化
株式会社京都銀行	403,422	296	円滑な金融取引の維持
住友信託銀行株式会社	459,320	197	円滑な金融取引の維持
株式会社エクセディ	49,665	124	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	50	政策目的取得後、継続保有
株式会社エフ・シー・シー	21,780	43	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	37	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	36	企業間取引の維持強化
タキロン株式会社	96,800	33	企業間取引の維持強化
株式会社コーシン	45,550	29	企業間取引の維持強化
カシオ計算機株式会社	32,127	21	企業間取引の維持強化
スズキ株式会社	10,500	19	企業間取引の維持強化
富士重工株式会社	21,000	11	企業間取引の維持強化
日本パワーファスニング株式会社	80,850	10	政策目的取得後、継続保有
株式会社安永	5,000	4	企業間取引の維持強化
田中精密工業株式会社	6,000	4	企業間取引の維持強化
株式会社パイオラックス	1,210	2	政策目的取得後、継続保有
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の維持強化
三和ホールディングス株式会社	5,114	1	政策目的取得後、継続保有
美津濃株式会社	2,667	0	政策目的取得後、継続保有
アルプス電気株式会社	1,000	0	企業間取引の維持強化
日本発条株式会社	575	0	政策目的取得後、継続保有
NKSJホールディングス株式会社	750	0	政策目的取得後、継続保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140	0	円滑な金融取引の維持
三井トラスト・ホールディングス株式会社	761	0	円滑な金融取引の維持
帝国通信工業株式会社	787	0	企業間取引の維持強化
沖電気工業株式会社	2,100	0	企業間取引の維持強化
セイコーエプソン株式会社	100	0	政策目的取得後、継続保有

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	7
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	7

【その他重要な報酬の内容】

当社子会社である、SUNCALL CO., (H.K.) LTD., PT.SUNCALL INDONESIA, SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.及びSUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のDeloitte Touche Tohmatsu Ltd.のメンバーファームに対して、前連結会計年度につきましては、年次財務書類などの監査証明業務に基づく報酬として総計9百万円を支払っております。当連結会計年度につきましては、年次財務書類などの監査証明業務に基づく報酬として総計10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」を委託し、対価を計上しております。

【監査報酬の決定方針】

取締役会において別途方針の決議はしていませんが、当社の事業規模・特性の観点から、合理的監査日数を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	7,767
受取手形及び売掛金	7,192	7,213
商品及び製品	1,021	1,342
仕掛品	1,219	1,310
原材料及び貯蔵品	917	1,102
繰延税金資産	288	280
その他	156	175
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,860	19,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,625	1 3,386
機械装置及び運搬具（純額）	1 5,221	1 5,061
土地	1,620	1,617
リース資産（純額）	1 304	1 256
建設仮勘定	394	377
その他（純額）	1 325	1 249
有形固定資産合計	11,492	10,949
無形固定資産		
	173	142
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,285	2 3,441
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	58	65
前払年金費用	127	109
その他	260	207
投資その他の資産合計	3,740	3,830
固定資産合計	15,407	14,922
資産合計	34,267	34,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	4,829
短期借入金	411	429
リース債務	116	117
未払金	1,668	1,506
未払法人税等	703	499
賞与引当金	361	352
製品保証引当金	2	-
その他	589	443
流動負債合計	8,314	8,178
固定負債		
長期借入金	88	17
リース債務	215	146
繰延税金負債	283	124
退職給付引当金	451	473
その他	103	96
固定負債合計	1,142	858
負債合計	9,457	9,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,747
利益剰余金	16,876	17,689
自己株式	560	921
株主資本合計	23,867	24,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	514	653
その他の包括利益累計額合計	843	650
新株予約権	98	102
純資産合計	24,810	25,077
負債純資産合計	34,267	34,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,790	33,089
売上原価	1 23,405	1 26,929
売上総利益	5,385	6,160
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	606	694
役員報酬	199	214
報酬及び給料手当	652	676
賞与	151	157
賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	97	104
業務委託費	80	86
減価償却費	310	284
旅費及び交通費	56	72
その他	1,148	1,208
販売費及び一般管理費合計	1 3,361	1 3,553
営業利益	2,023	2,606
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	43	52
受取賃貸料	4	5
物品売却益	52	78
その他	58	28
営業外収益合計	170	176
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	16	279
その他	4	10
営業外費用合計	46	311
経常利益	2,148	2,471
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 6
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	24	6
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産廃棄損	4 27	4 44
減損損失	5 5	-
関係会社清算損	-	6 169
退職給付費用	-	43
その他	-	0
特別損失合計	35	258
税金等調整前当期純利益	2,136	2,219
法人税、住民税及び事業税	849	914
法人税等調整額	91	123
法人税等合計	941	791
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,428
当期純利益	1,195	1,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	53
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	139
その他の包括利益合計	-	192
包括利益	-	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,235
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
資本剰余金		
前期末残高	2,742	2,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	2,742	2,747
利益剰余金		
前期末残高	15,915	16,876
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
当期純利益	1,195	1,428
当期変動額合計	960	813
当期末残高	16,876	17,689
自己株式		
前期末残高	208	560
当期変動額		
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	352	361
当期末残高	560	921
株主資本合計		
前期末残高	23,258	23,867
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
当期純利益	1,195	1,428
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	608	456
当期末残高	23,867	24,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	793	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	53
当期変動額合計	564	53
当期末残高	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	630	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	139
当期変動額合計	116	139
当期末残高	514	653
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	162	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	192
当期変動額合計	681	192
当期末残高	843	650
新株予約権		
前期末残高	84	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	98	102
純資産合計		
前期末残高	23,506	24,810
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
当期純利益	1,195	1,428
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	189
当期変動額合計	1,304	266
当期末残高	24,810	25,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	2,219
株式報酬費用	14	19
減価償却費	2,458	2,524
減損損失	5	-
引当金の増減額（ は減少）	85	14
受取利息及び受取配当金	54	64
支払利息	25	21
固定資産売却損益（ は益）	5	6
固定資産廃棄損	27	44
投資有価証券売却損益（ は益）	15	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,486	178
たな卸資産の増減額（ は増加）	633	697
仕入債務の増減額（ は減少）	1,706	464
その他	645	37
小計	5,177	4,397
利息及び配当金の受取額	52	65
利息の支払額	25	20
法人税等の支払額	210	1,122
法人税等の還付額	279	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,272	2,361
固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の売却による収入	40	-
貸付けによる支出	9	1
貸付金の回収による収入	17	12
定期預金の純増減額（ は増加）	100	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20	51
長期借入金の返済による支出	71	71
リース債務の返済による支出	102	125
配当金の支払額	236	614
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	352	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	76
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,233	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,730	7,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	104
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,964	1 7,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. PT.SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. なお、平成21年 4月 1日付で、当社は連結子会社である広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社 沢根スプリング株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. PT.SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 従来、連結子会社であったPT.SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (PT.SUNCALL INDONESIA) 及び関連会社 (沢根スプリング株式会社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング株式会社 サンコール菊池株式会社 の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20~38年 機械装置 3~9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年4月1日付にて退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>当該移行に伴い、「退職給付引当金」「前払年金費用」が511百万円減少しております。損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>製品保証引当金 販売に伴う補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の補償費用実績率を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなうこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建金銭債権</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社が前連結会計年度に吸収合併した子会社から引き継いだ従業員の退職給付制度を平成22年4月1日付で当社の退職給付制度に統合したことに伴い、旧子会社従業員の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更による退職給付債務の差額43百万円について、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 2百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,202百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,000百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 関連会社に対する有価証券 投資有価証券(株式) 6百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券 投資有価証券(株式) 251百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 441百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 523百万円								
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具、器具及び備品) 4 計 8百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 3 計 6百万円								
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具、器具及び備品) 0 計 2百万円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0 計 0百万円								
4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 23 その他(工具、器具及び備品) 2 計 27百万円	4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 31 その他 6 計 44百万円								
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>タイ国チョンブリ県</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、当社及び連結子会社において継続的な使用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、売却見込額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置及び運搬具	タイ国チョンブリ県	5百万円	
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	機械装置及び運搬具	タイ国チョンブリ県	5百万円						
6	6 関係会社清算損 従来、連結子会社であったPT.SUNCALL INDONESIAの清算に伴う損失見込額であります。								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,876百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,876

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	564百万円

為替換算調整勘定

116

計

681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	34,057,923	-	-	34,057,923
自己株式 普通株式(株)	479,277	958,714	290	1,437,701

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 951,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 7,714株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 290株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	98
	合計	98

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	134	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	100	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	34,057	-	-	34,057
自己株式 普通株式（千株）	1,437	1,004	31	2,411

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 1,000千株
単元未満株式の買取請求による増加 4千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 29千株
単元未満株式の売渡し請求による減少 2千株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	102
合計		102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	391	12.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	223	7.0	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日）
現金及び預金勘定 8,066百万円	現金及び預金勘定 7,767百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 102	預入期間が3ヶ月超の定期預金 150
現金及び現金同等物 7,964百万円	現金及び現金同等物 7,617百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備、自動車(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産にて記載しております通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品でもって運用し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握しております。

また、グローバルな事業展開を行っていることから生じる外貨建営業債権につきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用することによりヘッジしております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務に関連するものであり、定期的に時価や財務状況を把握するとともに、業務関係を勘案し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等につきましては、1年以内に支払期日となるものであります。

借入金につきましては、主に設備投資のために資金調達したものであります。なお、一部の設備投資につきましては、リース契約も利用しております。

営業債務及び借入金などは、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画の作成や適度な手許流動性を確保することなどにより管理を行っております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建金銭債権に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引のみに利用し、投機的な取引には利用しておりません。

また、デリバティブ取引の執行にあたりましては、社内規程に則り、管理対象となるリスク・目的・ヘッジ対象期間及び対象範囲を明確にした上で、取引額毎の決裁権限に基づく承認事項として相互牽制を機能させながら行っており、デリバティブ取引の利用にあたりましては、格付けの高い銀行に限定しております。そのため、債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引の管理につきましては、毎月末における外貨建営業債権及び先物為替予約取引の残高を、取締役会での報告事項としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注)3参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,066	8,066	
(2) 受取手形及び売掛金	7,192	7,192	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,229	3,229	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,461)	(4,461)	
(5) 短期借入金	(411)	(411)	
(6) 未払金	(1,668)	(1,668)	
(7) 未払法人税等	(703)	(703)	
(8) 長期借入金	(88)	(89)	1
(9) デリバティブ取引			

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3 非上場株式（連結貸借対照表計上額55百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,066	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,192	-	-	-

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品でもって運用し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握しております。

また、グローバルな事業展開を行っていることから生じる外貨建営業債権につきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用することによりヘッジしております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務に関連するものであり、定期的に時価や財務状況を把握するとともに、業務関係を勘案し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等につきましては、1年以内に支払期日となるものであります。

借入金につきましては、主に設備投資のために資金調達したものであります。なお、一部の設備投資につきましては、リース契約も利用しております。

営業債務及び借入金などは、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画の作成や適度な手許流動性を確保することなどにより管理を行っております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建金銭債権に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引のみに利用し、投機的な取引には利用しておりません。

また、デリバティブ取引の執行にあたりましては、社内規程に則り、管理対象となるリスク・目的・ヘッジ対象期間及び対象範囲を明確にした上で、取引額毎の決裁権限に基づく承認事項として相互牽制を機能させながら行っており、デリバティブ取引の利用にあたりましては、格付けの高い銀行に限定しております。そのため、債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引の管理につきましては、毎月末における外貨建営業債権及び先物為替予約取引の残高を、取締役会での報告事項としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注)2参照

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,767	7,767	
(2) 受取手形及び売掛金	7,213	7,213	
(3) 投資有価証券	3,141	3,141	
資産計	18,121	18,121	
(4) 支払手形及び買掛金	4,829	4,829	
(5) 短期借入金	429	429	
(6) 未払金	1,506	1,506	
(7) 未払法人税等	499	499	
(8) 長期借入金	17	17	0
負債計	7,283	7,283	0
(9) デリバティブ取引(*)	0	0	0

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額48百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,767	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,213	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,192	911	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37	53	16
合計		3,229	964	2,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	40	15	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,898	705	2,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	242	259	17
合計		3,141	964	2,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	276		3

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	22		0
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	334		1
	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	22		0
合計			379		0

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度、適格退職年金制度を採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日～至平成21年3月31日) 2.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務7,864百万円及び、繰越不足金16,650百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より15年定額法</td> </tr> </table>	年金資産の額	45,584百万円	年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円	差引額	24,514百万円	退職給付債務	3,207百万円	年金資産	2,265	未積立退職給付債務 +	941百万円	未認識数理計算上の差異	707	未認識過去勤務債務	90	連結貸借対照表計上額純額	324百万円	+ +		前払年金費用	127	退職給付引当金 -	451百万円	勤務費用	213百万円	利息費用	42	期待運用収益	24	過去勤務債務償却費用	20	数理計算上の差異償却費用	83	小計	295百万円	厚生年金基金拠出額	85	退職給付費用合計	380百万円	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異処理年数	翌期より15年定額法	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度、適格退職年金制度を採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日) 1.9%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務7,857百万円及び、繰越不足金5,988百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,347百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より15年定額法</td> </tr> </table>	年金資産の額	56,749百万円	年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	差引額	13,846百万円	退職給付債務	3,347百万円	年金資産	2,221	未積立退職給付債務 +	1,125百万円	未認識数理計算上の差異	814	未認識過去勤務債務	53	連結貸借対照表計上額純額	364百万円	+ +		前払年金費用	109	退職給付引当金 -	473百万円	勤務費用	219百万円	利息費用	42	期待運用収益	28	過去勤務債務償却費用	18	数理計算上の差異償却費用	62	小計	277百万円	厚生年金基金拠出額	104	退職給付費用合計	382百万円	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異処理年数	翌期より15年定額法
年金資産の額	45,584百万円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円																																																																																																				
差引額	24,514百万円																																																																																																				
退職給付債務	3,207百万円																																																																																																				
年金資産	2,265																																																																																																				
未積立退職給付債務 +	941百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	707																																																																																																				
未認識過去勤務債務	90																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	324百万円																																																																																																				
+ +																																																																																																					
前払年金費用	127																																																																																																				
退職給付引当金 -	451百万円																																																																																																				
勤務費用	213百万円																																																																																																				
利息費用	42																																																																																																				
期待運用収益	24																																																																																																				
過去勤務債務償却費用	20																																																																																																				
数理計算上の差異償却費用	83																																																																																																				
小計	295百万円																																																																																																				
厚生年金基金拠出額	85																																																																																																				
退職給付費用合計	380百万円																																																																																																				
退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率	1.5%																																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																				
数理計算上の差異処理年数	翌期より15年定額法																																																																																																				
年金資産の額	56,749百万円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																																																																																																				
差引額	13,846百万円																																																																																																				
退職給付債務	3,347百万円																																																																																																				
年金資産	2,221																																																																																																				
未積立退職給付債務 +	1,125百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	814																																																																																																				
未認識過去勤務債務	53																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	364百万円																																																																																																				
+ +																																																																																																					
前払年金費用	109																																																																																																				
退職給付引当金 -	473百万円																																																																																																				
勤務費用	219百万円																																																																																																				
利息費用	42																																																																																																				
期待運用収益	28																																																																																																				
過去勤務債務償却費用	18																																																																																																				
数理計算上の差異償却費用	62																																																																																																				
小計	277百万円																																																																																																				
厚生年金基金拠出額	104																																																																																																				
退職給付費用合計	382百万円																																																																																																				
退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率	1.5%																																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																				
数理計算上の差異処理年数	翌期より15年定額法																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員16名	当社取締役4名 当社従業員32名	当社取締役3名 当社従業員78名
株式の種類及び付与数	普通株式 275,000株	普通株式 200,000株	普通株式 264,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

決議年月日	平成18年6月23日	同左	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社従業員78名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 211,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年8月1日	同左	平成19年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年8月2日から 平成24年8月1日まで	同左	平成19年7月31日から 平成29年7月30日まで

決議年月日	平成20年7月14日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 66,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成20年7月30日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年7月31日から 平成30年7月30日まで	平成21年8月18日から 平成31年8月17日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月23日	平成18年 6月23日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	60,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	60,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	60,000	189,000	251,000	60,000	194,000	35,000	66,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	60,000
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	60,000	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	189,000	251,000	60,000	194,000	35,000	66,000	60,000

単価情報

決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月23日	平成18年 6月23日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日
権利行使価格(円)	512	821	646	733	770	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	164	152	595	370	238

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.914%

予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績に基づき算定。

予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円/株

前期の配当実績による。

無リスク利率 0.697%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（役員報酬） 19百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員32名	当社取締役 3名 当社従業員78名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 264,000株
付与日	平成16年 8月 2日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで

決議年月日	平成18年 6月23日	同左	平成19年 6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員78名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 211,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 8月 1日	同左	平成19年 7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年 8月 2日から 平成24年 8月 1日まで	同左	平成19年 7月31日から 平成29年 7月30日まで

決議年月日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日	平成22年 7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 66,000株	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成20年 7月30日	平成21年 8月17日	平成22年 7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年 7月31日から 平成30年 7月30日まで	平成21年 8月18日から 平成31年 8月17日まで	平成22年 7月31日から 平成32年 7月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月23日	平成18年 6月23日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日	平成22年 7月14日
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	60,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	60,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	189,000	251,000	60,000	194,000	35,000	66,000	60,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	60,000
権利行使	-	-	-	-	22,000	7,000	-	-
失効	189,000	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	251,000	60,000	194,000	13,000	59,000	60,000	60,000

単価情報

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月23日	平成18年 6月23日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日	平成22年 7月14日
権利行使価格(円)	821	646	733	770	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	424	424	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	164	152	595	370	238	317

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.656%

予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績に基づき算定。

予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

前期の配当実績による。

無リスク利率 0.346%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産内部利益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	140百万円	棚卸資産内部利益	24	退職給付引当金	209	長期未払金	21	有形固定資産減価償却	501	投資有価証券	28	欠損金	218	その他	171	繰延税金資産小計	1,316百万円	評価性引当額	145	繰延税金資産合計	1,171百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	905百万円	前払年金費用	50	有形固定資産	143	その他	8	繰延税金負債合計	1,108百万円	繰延税金資産の純額	63百万円	流動資産 - 繰延税金資産	288百万円	固定資産 - 繰延税金資産	58	固定負債 - 繰延税金負債	283	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産内部利益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	132百万円	棚卸資産内部利益	39	退職給付引当金	221	未払事業税	42	有形固定資産減価償却	485	投資有価証券	122	欠損金	141	その他	149	繰延税金資産小計	1,336百万円	評価性引当額	66	繰延税金資産合計	1,270百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	869百万円	前払年金費用	43	固定資産	119	その他	15	繰延税金負債合計	1,048百万円	繰延税金資産の純額	221百万円	流動資産 - 繰延税金資産	280百万円	固定資産 - 繰延税金資産	65	固定負債 - 繰延税金負債	124
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	140百万円																																																																																								
棚卸資産内部利益	24																																																																																								
退職給付引当金	209																																																																																								
長期未払金	21																																																																																								
有形固定資産減価償却	501																																																																																								
投資有価証券	28																																																																																								
欠損金	218																																																																																								
その他	171																																																																																								
繰延税金資産小計	1,316百万円																																																																																								
評価性引当額	145																																																																																								
繰延税金資産合計	1,171百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	905百万円																																																																																								
前払年金費用	50																																																																																								
有形固定資産	143																																																																																								
その他	8																																																																																								
繰延税金負債合計	1,108百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	63百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	288百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	58																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	283																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	132百万円																																																																																								
棚卸資産内部利益	39																																																																																								
退職給付引当金	221																																																																																								
未払事業税	42																																																																																								
有形固定資産減価償却	485																																																																																								
投資有価証券	122																																																																																								
欠損金	141																																																																																								
その他	149																																																																																								
繰延税金資産小計	1,336百万円																																																																																								
評価性引当額	66																																																																																								
繰延税金資産合計	1,270百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																																																								
前払年金費用	43																																																																																								
固定資産	119																																																																																								
その他	15																																																																																								
繰延税金負債合計	1,048百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	221百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	280百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	65																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	124																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	1.8	住民税均等割	0.7	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>特定子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>海外優遇税制</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	2.3	特定子会社の留保利益	2.6	海外優遇税制	0.7	海外子会社との税率差異	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	1.8																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																								
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	2.3																																																																																								
特定子会社の留保利益	2.6																																																																																								
海外優遇税制	0.7																																																																																								
海外子会社との税率差異	3.8																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は平成21年4月1日にて、当社の完全子会社である広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記につきましては、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業の種類は、「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業及び「その他製品」の取扱事業に二区分しております。

全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,728	1,755	4,306	28,790	-	28,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,868	1	523	2,393	(2,393)	-
計	24,597	1,757	4,829	31,183	(2,393)	28,790
営業費用	21,986	1,858	4,799	28,644	(1,877)	26,766
営業利益又は営業損失()	2,610	101	30	2,539	(515)	2,023
資産	27,338	1,607	3,943	32,889	1,378	34,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) アジア.....中国、タイ、ベトナム、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、562百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であり、6,712百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,083	1,006	8,626	126	11,842
連結売上高（百万円）					28,790
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.2	3.5	30.0	0.4	41.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、オランダ
- (3) アジア.....中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
- (4) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	22,728	1,755	4,306	28,790	-	28,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,868	1	523	2,393	2,393	-
計	24,597	1,757	4,829	31,183	2,393	28,790
セグメント利益又は損失()	2,574	101	30	2,503	479	2,023
セグメント資産	26,675	1,853	3,943	32,471	1,795	34,267
その他の項目						
減価償却費	1,924	223	350	2,498	39	2,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,354	16	113	1,484	3	1,481

- (注) 1 セグメント利益の調整額 479百万円には、セグメント間取引の消去47百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 526百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費
用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,795百万円には、セグメント間取引の消去 2,075百万円、当社の余剰運用資金等3,870
百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額 39百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,857	2,188	6,043	33,089	-	33,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	3	695	2,787	2,787	-
計	26,946	2,192	6,738	35,877	2,787	33,089
セグメント利益又は損失()	2,797	25	401	3,173	566	2,606
セグメント資産	26,733	1,591	3,815	32,139	1,973	34,113
その他の項目						
減価償却費	2,034	206	316	2,556	32	2,524
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,997	33	297	2,328	8	2,319

- (注) 1 セグメント利益の調整額 566百万円には、セグメント間取引の消去 6百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 559百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる
費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,973百万円には、セグメント間取引の消去 1,952百万円、当社の余剰運用資金等3,925
百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額 32百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,601	18,203	4,873	3,928	2,311	172	33,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,875	2,952	697	11,389	175	33,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	アジア	合計
9,066	810	1,072	10,949

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	4,775	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	757.55円	789.18円
1株当たり当期純利益金額	36.05円	44.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.88円	44.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,195	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,195	1,428
期中平均株式数(千株)	33,153	32,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	160	196
うち新株予約権(千株)	160	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 189千株 平成17年6月24日決議 251千株 平成18年6月23日決議 60千株 194千株	新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 189千株 平成17年6月24日決議 251千株 平成18年6月23日決議 60千株 194千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340	358	3.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70	70	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	116	117	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	17	1.9	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	215	146	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	831	710	-	-

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金は、12月末を決算日とする連結子会社のものです。

4 リース債務には、12月末を決算日とする連結子会社のものが含まれております。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17	-	-	-
リース債務	74	47	19	4

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	8,047	8,149	8,877	8,015
税金等調整前 四半期純利益金額(百万円)	823	491	555	349
四半期純利益金額(百万円)	504	291	398	233
1株当たり 四半期純利益金額(円)	15.47	8.95	12.57	7.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	6,476
受取手形	285	265
売掛金	2 6,212	2 6,139
商品及び製品	710	900
仕掛品	913	1,019
原材料及び貯蔵品	481	463
繰延税金資産	216	182
短期貸付金	2 471	2 426
未収入金	2 215	2 329
その他	13	15
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,230	16,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,597	1 2,542
構築物（純額）	1 243	1 246
機械及び装置（純額）	1 3,352	1 3,452
車両運搬具（純額）	1 10	1 9
工具、器具及び備品（純額）	1 285	1 213
土地	1,527	1,527
リース資産（純額）	1 83	1 82
建設仮勘定	355	351
有形固定資産合計	8,456	8,425
無形固定資産		
ソフトウェア	153	114
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	160	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,264
関係会社株式	4,302	4,121
従業員に対する長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	1,109	871
長期前払費用	33	27
前払年金費用	127	109
その他	96	94
関係会社投資損失引当金	-	230
投資その他の資産合計	8,086	7,264
固定資産合計	16,704	15,811
資産合計	32,935	32,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	-
買掛金	2 4,008	2 4,044
リース債務	36	32
未払金	2 1,647	2 1,468
未払費用	206	161
未払法人税等	639	391
預り金	127	112
賞与引当金	278	255
製品保証引当金	2	-
その他	26	0
流動負債合計	6,974	6,465
固定負債		
リース債務	48	50
繰延税金負債	270	94
退職給付引当金	377	403
その他	63	64
固定負債合計	760	611
負債合計	7,734	7,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	2,721	2,721
その他資本剰余金	20	25
資本剰余金合計	2,742	2,747
利益剰余金		
利益準備金	581	581
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	2,800
退職積立金	70	70
設備改修積立金	2,450	2,450
別途積立金	6,020	6,520
繰越利益剰余金	4,831	4,490
利益剰余金合計	16,753	16,912
自己株式	560	921
株主資本合計	23,744	23,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,358	1,304
新株予約権	98	102
純資産合計	25,201	24,952
負債純資産合計	32,935	32,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,135	26,424
売上原価		
製品期首たな卸高	727	710
当期製品仕入高	4,241	4,674
当期製品製造原価	2 15,308	2 17,213
合計	20,277	22,598
製品期末たな卸高	710	900
売上原価合計	19,567	21,697
売上総利益	4,567	4,726
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	486	545
役員報酬	167	179
報酬及び給料手当	493	518
賞与	140	144
賞与引当金繰入額	50	46
退職給付費用	86	93
業務委託費	73	78
減価償却費	277	252
旅費及び交通費	43	57
支払手数料	135	150
その他	683	723
販売費及び一般管理費合計	2 2,641	2 2,790
営業利益	1,926	1,936
営業外収益		
受取利息	1 44	1 31
受取配当金	1 86	1 201
受取賃貸料	1 55	1 53
その他	44	34
営業外収益合計	232	320
営業外費用		
賃貸費用	42	41
為替差損	65	203
その他	4	6
営業外費用合計	112	251
経常利益	2,045	2,005
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 5
投資有価証券売却益	15	-
抱合せ株式消滅差益	6 287	-
特別利益合計	308	5

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産廃棄損	5 21	5 39
関係会社株式評価損	-	236
関係会社投資損失引当金繰入額	-	230
退職給付費用	-	43
その他	-	0
特別損失合計	24	549
税引前当期純利益	2,329	1,461
法人税、住民税及び事業税	784	794
法人税等調整額	92	106
法人税等合計	876	687
当期純利益	1,452	773

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,756	51.1	9,261	53.4
労務費		2,681	17.7	2,704	15.6
経費		4,726	31.2	5,372	31.0
(うち外注加工費)		(947)	(6.2)	(1,003)	(5.8)
当期総製造費用		15,164	100.0	17,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		682		913	
合計		15,846		18,253	
他勘定振替高	1	375		20	
期末仕掛品たな卸高		913		1,019	
当期製品製造原価		15,308		17,213	

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
貯蔵品	15	20
子会社の吸収合併に伴う製品受入	172	-
子会社の吸収合併に伴う仕掛品受入	218	-
計	375	20

(原価計算の方法)

品種別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,721	2,721
当期末残高	2,721	2,721
その他資本剰余金		
前期末残高	21	20
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	20	25
資本剰余金合計		
前期末残高	2,742	2,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	2,742	2,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581	581
当期末残高	581	581
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期末残高	2,800	2,800
退職積立金		
前期末残高	70	70
当期末残高	70	70
設備改修積立金		
前期末残高	2,450	2,450
当期末残高	2,450	2,450
別途積立金		
前期末残高	5,720	6,020
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	6,020	6,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,913	4,831
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
別途積立金の積立	300	500
当期純利益	1,452	773
当期変動額合計	918	340
当期末残高	4,831	4,490
利益剰余金合計		
前期末残高	15,534	16,753
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,452	773
当期変動額合計	1,218	159
当期末残高	16,753	16,912
自己株式		
前期末残高	208	560
当期変動額		
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	352	361
当期末残高	560	921
株主資本合計		
前期末残高	22,878	23,744
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
当期純利益	1,452	773
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	866	197
当期末残高	23,744	23,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	793	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	53
当期変動額合計	564	53
当期末残高	1,358	1,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	793	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	53
当期変動額合計	564	53
当期末残高	1,358	1,304
新株予約権		
前期末残高	84	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	98	102
純資産合計		
前期末残高	23,756	25,201
当期変動額		
剰余金の配当	234	614
当期純利益	1,452	773
自己株式の取得	352	373
自己株式の処分	0	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	50
当期変動額合計	1,444	248
当期末残高	25,201	24,952

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20~38年 機械及び装置 3~9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してまいりましたが、平成21年4月1日付にて退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当該移行に伴い、「退職給付引当金」「前払年金費用」が511百万円減少しております。損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売に伴う補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の補償費用実績率を基礎として計上しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 (追加情報) 当社が前事業年度に吸収合併した子会社から引き継いだ従業員の退職給付制度を平成22年4月1日付で当社の退職給付制度に統合したことに伴い、旧子会社従業員の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更による退職給付債務の差額43百万円について、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(5)</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,106百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p>	売掛金	625百万円	短期貸付金	463	未収入金	142	買掛金	276	未払金	3	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,204百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p>	売掛金	619百万円	短期貸付金	425	未収入金	219	買掛金	228	未払金	4
売掛金	625百万円																				
短期貸付金	463																				
未収入金	142																				
買掛金	276																				
未払金	3																				
売掛金	619百万円																				
短期貸付金	425																				
未収入金	219																				
買掛金	228																				
未払金	4																				

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
SUNCALL AMERICA INC.	139百万円	SUNCALL AMERICA INC.	2百万円
SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD.	345	SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD.	324
計	485百万円	計	326百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引高 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。		1 関係会社との取引高 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。	
受取利息	36 百万円	受取利息	21 百万円
受取配当金	43	受取配当金	149
受取賃貸料	50	受取賃貸料	48
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	410百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	502百万円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	1百万円
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	3
計	4百万円	計	5百万円
4 固定資産売却損の内訳		4	
機械及び装置	2 百万円		
工具、器具及び備品	0		
計	2		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
5 固定資産廃棄損の内訳		5 固定資産廃棄損の内訳	
建物	0百万円	建物	4百万円
機械及び装置	18	構築物	1
車両運搬具	0	機械及び装置	26
工具、器具及び備品	2	車両運搬具	0
計	21百万円	工具、器具及び備品	4
		建設仮勘定	0
		ソフトウェア	1
		計	39百万円
6 抱合せ株式消滅差益		6	
平成21年4月1日付の連結子会社である広瀬テクノロジー株式会社の吸収合併において、当社が保有していた広瀬テクノロジー株式の帳簿価額と同社から受け入れた資産・負債との差額であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	479,277	958,714	290	1,437,701

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加	951,000株
単元未満株式の買取請求による増加	7,714株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少	290株
-------------------	------

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,437	1,004	31	2,411

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加	1,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	4千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少	29千株
単元未満株式の売渡し請求による減少	2千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び自動車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 [重要な会計方針]の4. 固定資産の減価償却の方法、(3) リース資産にて記載しております通りです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,425百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,189百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> </table>	賞与引当金	111百万円	退職給付引当金	184	長期未払金	21	有形固定資産減価償却	446	投資有価証券	28	関係会社株式	98	その他	145	繰延税金資産小計	1,036百万円	評価性引当額	129	繰延税金資産合計	906百万円	その他有価証券評価差額金	905百万円	前払年金費用	50	未収事業税	4	繰延税金負債合計	960百万円	繰延税金負債の純額	54百万円	流動資産 - 繰延税金資産	216百万円	固定負債 - 繰延税金負債	270	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table>	賞与引当金	102百万円	退職給付引当金	195	未払事業税	34	有形固定資産減価償却	455	投資有価証券	28	関係会社株式	285	その他	122	繰延税金資産小計	1,223百万円	評価性引当額	221	繰延税金資産合計	1,002百万円	その他有価証券評価差額金	869百万円	前払年金費用	43	繰延税金負債合計	913百万円	繰延税金資産の純額	88百万円	流動資産 - 繰延税金資産	182百万円	固定負債 - 繰延税金負債	94
賞与引当金	111百万円																																																																		
退職給付引当金	184																																																																		
長期未払金	21																																																																		
有形固定資産減価償却	446																																																																		
投資有価証券	28																																																																		
関係会社株式	98																																																																		
その他	145																																																																		
繰延税金資産小計	1,036百万円																																																																		
評価性引当額	129																																																																		
繰延税金資産合計	906百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	905百万円																																																																		
前払年金費用	50																																																																		
未収事業税	4																																																																		
繰延税金負債合計	960百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	54百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	216百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	270																																																																		
賞与引当金	102百万円																																																																		
退職給付引当金	195																																																																		
未払事業税	34																																																																		
有形固定資産減価償却	455																																																																		
投資有価証券	28																																																																		
関係会社株式	285																																																																		
その他	122																																																																		
繰延税金資産小計	1,223百万円																																																																		
評価性引当額	221																																																																		
繰延税金資産合計	1,002百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																																		
前払年金費用	43																																																																		
繰延税金負債合計	913百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	88百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	182百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	94																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		抱合せ株式消滅差益	4.9%	住民税均等割	0.7	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>特定子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金の益金不算入	4.8%	評価性引当額	6.3	特定子会社の留保利益	3.9	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																				
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
抱合せ株式消滅差益	4.9%																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金の益金不算入	4.8%																																																																		
評価性引当額	6.3																																																																		
特定子会社の留保利益	3.9																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<共通支配下の取引等>

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

広瀬テクノロジー株式会社

精密機能部品及びデジトロ精密部品、その他製品の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、広瀬テクノロジー株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

グループ経営資源の効率的な活用による事業基盤の一層の強化を目指すものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本の差額287百万円につきましては、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	769.53円	785.25円
1株当たり当期純利益金額	43.82円	24.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.60円	23.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,452	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,452	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,153	32,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	160	196
うち新株予約権(千株)	160	196

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年 6月25日決議 189千株 平成17年 6月24日決議 251千株 平成18年 6月23日決議 60千株 194千株	新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年 6月25日決議 189千株 平成17年 6月24日決議 251千株 平成18年 6月23日決議 60千株 194千株

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
トヨタ自動車株式会社	141,270	473
栗田工業株式会社	165,333	406
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	356
株式会社京都銀行	403,422	296
住友信託銀行株式会社	459,320	197
株式会社エクセディ	49,665	124
株式会社クボタ	64,000	50
ダイハツ工業株式会社	40,000	48
株式会社エフ・シー・シー	21,780	43
本田技研工業株式会社	12,100	37
その他(29銘柄)	1,290,792	228
計	4,299,227	2,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,050	99	18	6,131	3,589	150	2,542
構築物	1,849	41	47	1,843	1,596	36	246
機械及び装置	16,308	1,406	478	17,236	13,784	1,276	3,452
車両運搬具	83	6	14	75	66	7	9
工具、器具及び備品	2,233	186	121	2,299	2,085	254	213
土地	1,527	-	-	1,527	-	-	-
リース資産	155	40	31	164	81	42	82
建設仮勘定	355	1,786	1,790	351	-	-	351
有形固定資産計	28,563	3,567	2,501	29,629	21,204	1,768	8,425
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	500	386	71	114
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	506	386	71	121
長期前払費用	33	0	6	27	0	6	27

- (注) 1 当期増加額の主なものは、機械及び装置については、精密機能部品の自動車精密部品用合理化設備、サスペンションの新品種用増産設備等であります。
- 2 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	-	1
関係会社投資損失引当金	-	230	-	-	230
賞与引当金	278	255	278	-	255
製品保証引当金	2	-	-	2	-

- (注) 製品保証引当金：当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	940
普通預金	2,532
定期預金	3,000
計	6,473
合計	6,476

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ボルグワナー・モールステック・ジャパン株式会社	66
株式会社不二越	43
日本ピストンリング株式会社	42
林テレンプ株式会社	30
九州武蔵精密株式会社	24
その他	56
合計	265

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	81
" 5月 "	76
" 6月 "	75
" 7月 "	32
合計	265

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.,LTD.	1,411
日信工業株式会社	438
NSKワーナー株式会社	395
住友商事株式会社	250
株式会社ユタカ技研	235
その他	3,409
合計	6,139

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(回) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,212	29,613	29,685	6,139	83.0	76.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	精密機能材料	307	900
	精密機能部品	331	
	サスペンション	210	
	プリンター関連	0	
	デジトロ精密部品	41	
	その他製品	8	
仕掛品	精密機能材料	226	1,019
	精密機能部品	415	
	サスペンション	306	
	プリンター関連	8	
	デジトロ精密部品	62	
原材料及び貯蔵品	精密機能材料	53	463
	精密機能部品	136	
	サスペンション	93	
	プリンター関連	4	
	デジトロ精密部品	79	
	消耗工具器具備品他	97	
	合計	2,383	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SUNCALL AMERICA INC.	1,356
伊藤忠商事株式会社	925
SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD.	650
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD.	435
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.	277
PT.SUNCALL INDONESIA	245
サンコール菊池株式会社	97
サンコールエンジニアリング株式会社	69
SUNCALL CO., (H.K.) LTD.	58
沢根スプリング株式会社	6
合計	4,121

買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷株式会社	713
大阪精工株式会社	394
株式会社テクノ大西	317
東邦発条株式会社	246
株式会社ナカヒョウ	224
その他	2,147
合計	4,044

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.suncall.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコール株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコール株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。